

■エジプトがIMFと金融支援に合意

九門康之

エジプト政府は、国際通貨基金（IMF）と拡大信用供与措置（Extended Fund Facility：EFF）金額30億ドルの導入に合意した。EFFは国際収支の均衡維持を目的として実施される。エジプトは、2022年3月に発生したウクライナ危機による国際的な食糧価格高騰から、輸入が拡大し経常収支が悪化、輸入小麦価格の上昇は国内のインフレ高進の原因となっていた。これに対し、サウジアラビアなどの産油国から資金援助を受けて小麦を確保すると同時に、IMFに対して金融支援を申し入れていた。

また、IMFとの合意発表のタイミングで、エジプト中央銀行は政策金利（翌日物貸出金利）を2%引上げて14.25%としインフレ抑制に動くと同時に、今年2月以降実施してきた輸入での信用状（L/C）使用義務を撤廃すると発表した。L/C使用義務の撤廃は貿易を円滑にし、外国為替の自由化につながるため、市場では輸入のための外貨を確保する動きが強まり、ドル買いエジプトポンド売りが進んだ。このため、エジプトポンド相場は、1ドルあたり22エジプトポンドを越える水準まで下落した。他方、エジプト株式指標（EGX30）は、IMFとの支援合意や政府のインフレ抑制姿勢を好感して1日で5%上昇した。

先に、エジプト中央銀行は、エジプトポンドと外貨の交換レートに関するインデックスの新設を検討中とコメントした。この動きは、通貨市場を自由化させつつも、相場に一定の尺度を作ろうとしていることを感じさせる。インデックスは複数の通貨および金で構成する通貨バスケットに連動するとしている。

エジプトは2003年以降、2012年～2016年に「アラブの春」による政変の影響で経済が不安定になった時期を除き、変動相場制を採用しているが、実態は政府がエジプトポンドを支えてきた。上記のインデックス検討の背景は以下が考えられる。まず、エジプトポンドと外貨の交換レートでのドル相場の影響を緩和することである。エジプトは外国との決済にドル以外の通貨も使う。2021年、エジプトからの輸出の上位国・地域は、欧州連合（EU）が19.8%を占める。これにトルコ6.5%、サウジアラビアなど湾岸アラブ諸国7.9%が続く。輸入では、中国が13.6%を占め、EUが15.0%、湾岸アラブ諸国8.5%と続く。現在、これら諸国との貿易決済は、ドル建ての取引を除き、クロスレート（エジプトポンドと相手国通貨の交換レートをドルを介して決める）を用いており、相手国との決済金額は対ドル相場により変動する。一般に、通貨バスケット制では、複数の通貨との交換レートを加重平均して用いるため、ドル相場の影響が緩和される。次に、金をバスケット構成要素に含めることで、エジプトポンド相場を安定させることである。エジプト政府の金保有額は増加傾向にあり、2022年6月時点でエジプトの外貨準備に占める金の比率は22%であった。エジプトは金産

出国で、2021年は13トンを生産した。

通貨バスケット制は、クウェートやモロッコが採用している。クウェートは主要相手国の通貨を用いたバスケット制を採用、モロッコは、欧州との経済関係が強いことから、自国通貨と外貨の交換比率をユーロ60%、ドル40%で構成する通貨バスケットで決定している。

短期的には、エジプトポンド売りが進んでおり輸入インフレの加速が見込まれるなどマイナスの影響も考えられるが、中期的に見れば、IMFとの支援合意は信用力を高め経済構造改革につながることから、エジプト経済にとりプラス要因である。今後のエジプト政府の動きを注視したい。

以 上